

COVID-19が活動場所の選択に及ぼした影響 —活動満足度の差異に着目して—

小松崎 諒子¹・武田 陸²・宗 健³・谷口 守⁴

¹学生非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)
E-mail: s2020415@s.tsukuba.ac.jp

²学生非会員 筑波大学 理工学群社会学類 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)
E-mail: s1711291@s.tsukuba.ac.jp

³非会員 大東建託株式会社 賃貸未来研究所長 (〒108-8211 東京都港区港南2-16-1)
E-mail: st102456@kentak.co.jp

⁴正会員 筑波大学教授 システム情報系社会学域 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)
E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

近年徐々に進んできた活動のオンライン化はCOVID-19により急速に進展し、ますます活動は場所性を失いつつある。このような現状を踏まえ、さらに今後の活動場所の変容を考察するためには、活動場所の決定に寄与する要因を明らかにすることが不可欠である。以上の背景より、本研究では、場所による活動の満足度の差異に着目し、活動場所との関係性を把握することで今後の施設整備や交通政策などの参考情報を提示することを目的とし、アンケート調査を用いた分析を行った。結果として、勤務先での仕事の減少、自宅での増加が確認され、さらには自宅での仕事の満足度が高い群は自宅での業務時間が長いことから、活動場所選択と満足度には関係があることが示唆された。

Key Words : Behavior changing, Place where activities take place, Level of satisfaction

1. はじめに

自宅では寝食のみを行い、仕事や買い物をするためには都市に出なくてはならないという活動場所のパターンは、今や過去のものになりつつある。近年の著しい情報通信技術の発達により、インターネット環境さえあればどこでも情報収集、発信、交流、サービスの利用が可能になった。業務でインターネットを用いてやり取りすることは最早当たり前であり、PCを持ち歩けばどこでも仕事ができる職種も珍しくない。買い物についても、オンラインショッピングの市場は2019年時点で8兆8500億円、伸び率は10年で2倍となっており¹⁾、一購買チャネルとしてだけではない影響力と存在感を持っている。これにより、都市の特定の場所でしか行えない活動、というものが無くなり、つまり活動が「場所性」を失いつつあるといえよう。

この潮流に拍車をかけたのが昨年始まったCOVID-19の感染拡大である。感染拡大防止のため、出社の7割減をはじめとした外出抑制策がとられ、人々の活動は急速にオンライン化を迫られた。国土交通省²⁾によると全国

でCOVID-19以前の3月には全国で12.6%だった実施率が宣言中には27.9%に倍増している。東京都区部に至っては3月の17.8%から宣言中には66.4%まで跳ね上がり、宣言が明けた8月においても52.7%と過半数を維持していた。オンラインショッピングも急増し、2019年12月から2020年12月の伸び率は約11%であった³⁾。このようなオンライン化への流れは仕事や買い物に留まらず多方面にわたり、社会に大きな変化をもたらしつつある。

しかし、今後社会情勢が変化し、感染不安のない中で人々が主体的に働く場所、買い物をする場所等を選ぶようになった場合、場所の選択はどのように変化するのだろうか。それを知るためには、現在どのような人がどのような理由で活動場所を選択しているのかを把握しなくてはならない。例えばリモートワークの実施有無については、まず職種としてのリモートワーク可否、勤務先の方針という制約があったうえで、個人としてどのような場所で働きたいか、どのような場所を働くのに適した環境であると評価しているのか、といった価値観が影響してくると考えられる。活動場所の選択には、このようにそれぞれの場所における活動の質、満足度の認知が大きい

く寄与しているといえよう。この活動の満足度と活動場所の関係性を明らかにすることで、将来社会的な状況が変化した際の人々の選択について考察する第一歩となるといえる。

2. 本研究の位置づけ

(1) 既存研究レビュー

まず、COVID-19による個々の活動の形態の変化については、多数の調査研究が行われている。特にリモートワークについては蓄積が多く、パーソル総研³⁾、MUFG⁴⁾、リクルート住まい研究所⁵⁾等が調査を行い、COVID-19流行前後のリモートワーク実施率の動向を継続的に追っている。しかし、これらはいくまで実施率及びそのにとどまっておき、それらの活動が都市のどの場所で行われているのかという空間的な観点には乏しい。

これに対し、生活行動全般に対して空間的な変化の把握を行ったものとして、国土交通省の調査⁶⁾が挙げられる。この調査では、緊急事態宣言の前・中・後の3時点における一日の滞在場所と実施活動を聴取している。このデータを基に武田ら⁶⁾が、24時間において活動の行為者割合を算出した結果、自宅での仕事の行為者割合が流行前から宣言中に掛けて倍増し、その後7月末の調査時点では流行前に近い割合に戻ったという弾力性を明らかにしている。この研究は活動場所選択の変化の把握に重要な基礎情報であるが、場所が選択される要因については言及されていない。

また、COVID-19に関わらず、活動場所の選択についての研究としては、余暇活動に着目して施設の利用実態を小地域で把握した研究⁷⁾、余暇活動の空間量の算出を行った研究⁸⁾など、余暇活動について実施場所をはあくする研究が多く散見される。その他には活動への欲求から滞在場所算出モデルを作成した研究⁹⁾、マズローの欲求階層説を軸とし中心市街地訪問について分析した研究¹⁰⁾など、独自の観点から活動と場所の関係性を分析した例は見られる。活動場所選択の要因については、共分散構造を推定した研究¹¹⁾、活動が決定された時期により活動計画モデルを作成した分析¹²⁾などが挙げられる。以上のように従前から活動場所についての知見は積み重ねられてきている。

一方で、このような枠組みをもとにCOVID-19による大幅な活動場所の変化を踏まえ、活動場所選択の要因を分析する研究の蓄積は多くない。アンケート調査によりテレワーク実施要因を分析した研究¹³⁾では、高所得高学歴のホワイトカラーの人のテレワーク実施率が高いことを明らかにしたが、価値観や満足度と活動場所選択の関係性は示されていない。

最後に、場所による活動満足度に違いについては、リクルートキャリア¹⁴⁾が「現在のテレワークでの働き方の満足度」について聴取し、働く場所(家やサテライトオフィスの中の環境)の満足度は57.4%であることという結果を発表している。しかしこれは、オフィスという従来の活動場所と比較してどのように評価しているのかという対応関係については言及されておらず、どのような要因で満足度に差が出ているのかは調査されていない。他の場所と比較してその場所がどのように評価されているのかを掴むことで、活動場所選択の要因を考察する研究が必要とされている。

(2) 本研究の目的と内容

以上の背景より、変容する活動場所の実態および活動満足度との関係性を捉え、今後の都市計画・地域計画の参考情報を提供することが本研究の目的である。

そのために、本研究ではCOVID-19による活動場所の変化および各場所における活動の満足度、その他活動場所選択に寄与すると思われる価値観や属性をアンケート調査により聴取する。そして、COVID-19による活動場所の変容の実態を確認した上で、活動場所と満足度との関係性を分析する。本研究では、特に生活行動として大きな重要性を持つと思われる仕事と買い物を対象として活動場所の変化を究明する。

(3) 本研究の特長

- 1) これまでテレワークやオンラインショッピングのような一事象としてのみ捉えられてきた変化について、都市における活動場所の変化という俯瞰的な観点から迫った新規性の高い研究である。
- 2) Webアンケートにおいて層別化サンプル抽出を行うことで、データ精度の揃った信頼性の高い分析を可能としている。
- 3) 本研究の分析を基礎情報とし、共分散構造分析等の統計的手法を用いることで、活動場所の決定要因についてより構造的な分析が可能になる。このように、新たな変数や分析手法を用いることで今後の活動場所の変容について多方面から考察を加えることができるといった発展可能性がある。

3. 使用データ・分析概要

本研究では、COVID-19による活動場所の変化を把握するため、現在およびCOVID-19以前の活動場所を聴取する調査を行った。調査対象や期間、項目等は表-1に示すとおりである。

本研究の対象地域は表-2に示すように「つくばエクス

表-1 アンケート調査概要

調査方法	マクロミルによるWEBアンケート
調査対象	つくばエクスプレス周辺市町村の居住者
実施期間	2021年2月25日～28日
サンプル数	2064サンプル
主な調査項目	各活動の活動頻度・活動時間 各仕事場所での業務頻度・業務時間 場所ごとの活動の相対的満足度 仕事や買い物等の場所に対する価値観 自動運転サービスの利用意向・頻度の変化 移動時間に対する価値観

表-2 アンケート層別化抽出

都県	市区	サンプル数	
		リモート 実施傾向高	それ以外
茨城県	つくば市	412	412
	守谷市		
	つくばみらい市		
	土浦市		
	取手市		
龍ヶ崎市			
埼玉県	八潮市	104	104
	三郷市		
千葉県	松戸市	310	310
	柏市		
	流山市		
東京都	台東区	206	206
	荒川区		
	足立区		
計		2064	

プレス」沿線とその周辺の市区町村である。これは、回答者の地域属性として都心から地方部まで幅広く確保する必要があること、そして連続した特定の地域に調査をかけることで、実際の地理的關係に基づき活動場所を把握できることによる。「つくばエクスプレス」は東京都心から茨城県つくば市までを通っており、周辺には土浦市、取手市、龍ヶ崎市といった地方都市が存在しているため、生活行動や交通特性の異なる回答者が確保できる。さらに、東京都市圏パーソントリップ調査の対象範囲でもあることを踏まえると、交通行動と関連付けた分析が可能であると考え、対象地域とした。

また、本研究では、仕事の場所を検討するにあたって、リモートワークを行っている回答者を一定数確保する必要がある。そのため、既存研究¹³⁾より「リモート傾向高グループ」を作成し、このグループから優先的に回答を取得する構造を取った。「リモート傾向高グループ」は

表-3 対象とする活動

仕事	業務 (業務上での社交・SNS等の使用を含む)	
学業	学業	
日常的な 買い物	実空間	スーパー、コンビニ、ドラッグストア などで食料品・日用品を買う
	オンライン	ネットスーパーや通販サイトで 食料品・日用品を買う
非日常的な 買い物	実空間	ショッピングセンター、百貨店、 専門店などで衣類・趣味用品等を買う
	オンライン	通販サイトなどで 衣類・趣味用品等の買い物をする
受診	病院での受診	
外食	外食	
社交	実空間	業務・私事問わず 友人・知人と対面で交流する
	オンライン	業務・私事問わず電話やメッセージ アプリ、SNS等で友人・知人と交流する
趣味・娯楽	実空間	スポーツ・カラオケ・旅行など 外出を伴うもの
	オンライン	趣味としてのSNS・ゲーム・動画鑑賞など 外出しなくても可能なもの
送迎	家族・友人知人などの送迎	

表-4 対象とする仕事の場所

アンケート調査における設問項目	略称
固定的な勤務先(オフィス・店舗・ 工場・学校・病院など)	勤務先
営業・会議・打ち合わせなどのために 訪れる、勤務先以外の場所	営業・会議・ 打ち合わせ先
固定的でない仕事場(建設現場など)	現場
移動をする仕事 (運送業・業務での運転など)	移動をする仕事
自宅	自宅
共用の仕事場(サテライトオフィス・ シェアオフィス・ コワーキングスペースなど)	共用の仕事場
カフェ・喫茶店・漫画喫茶など	カフェ・喫茶店など
移動中 (電車・バス・タクシーなどの中)	移動中

既存研究より、職業：正社員の管理職・営業職・事務職・技術研究職、学歴：大学卒業以上、個人年収 600 万円以上とした。

調査の構成としては、表-1 に示すように、表-3 に示した活動について活動頻度・活動時間・移動手段・移動時間を現在、COVID-19 以前の 2 時点で聴取することを基礎情報とした。そして、特に仕事・買い物については、詳細な場所ごとの頻度、時間を把握している。最後に、仕事や買い物の場所の選択に寄与すると思われる価値観について聴取している。表-4 に示したように、対象とす

る活動自体は9種類だが、このうち「日常的な買い物」「非日常的な買い物」「社交」「趣味・娯楽」については実空間での活動とオンラインでの活動を分けて聴取している。また、仕事については表4に示す8種類の場所を対象としている。

4. COVID-19による活動場所の変化

まず、アンケート調査の結果を基に、リモートワークの進展・オンライン化等による活動場所の変化について全体像を把握する。

(1) 仕事をする場所の変容実態

図-1では、各場所における仕事の頻度がCOVID-19前後でどのように変化したかの集計結果である。ここでは、会社員等の職業において主な仕事場所となっていたと考えられる「固定的な勤務先」、そしてリモートワーク化により主に選択されるようになった仕事場所であると考えられる「自宅」に着目し、考察を記載する。

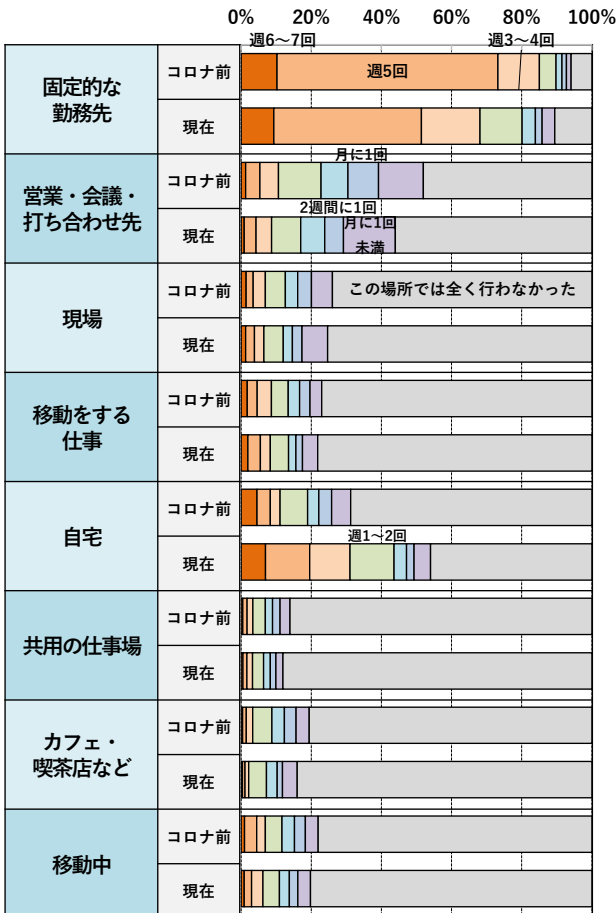


図-1 各場所における仕事頻度の変容実態

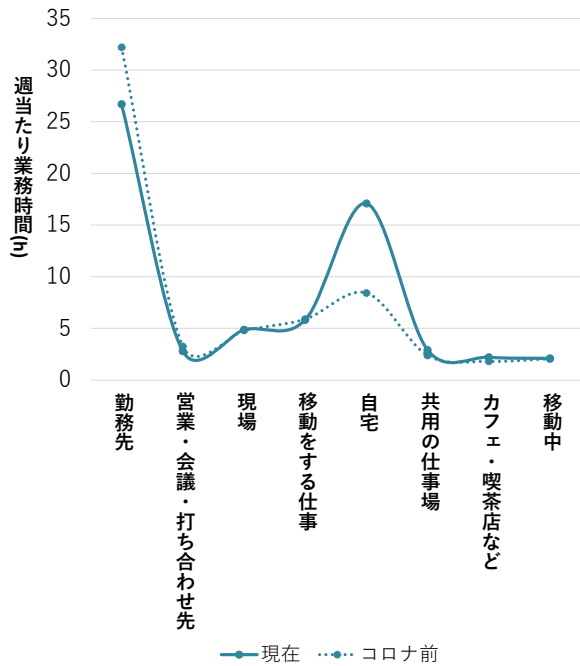


図-2 各場所における週当たり仕事時間の平均値

- まず、「固定的な勤務先」については、COVID-19以前では週6~7日、週3~4日仕事をしていた人の割合は大きく変化していないのに対し、週5日と回答した人の割合は大幅に減少している。これにより、週5日勤務先で仕事をしていた人が、週3~4日以下に減少させたり、全く勤務先での仕事をしなくなったりしたという変化が確認できる。
- 「自宅」については、COVID-19以前と比較し、仕事の実施が二倍近くにまで増加している。頻度としても、週1回以上の行う人は20%弱から40%以上と倍以上に増えている。一方で現在でも半数近くが自宅での仕事経験はないと回答しており、リモートワークの進展には個人差が大きいという現状も確認できる。

次に、上記で考察した仕事の頻度及び1日あたりの仕事時間の設問項目を用いて、週当たり仕事時間を算出する。この計算により算出した週当たり仕事時間を示したのが図-2であり、各場所における平均値を図化している。

図-2によると、前述した頻度の変化と同じ傾向がみられる。勤務先での仕事時間は5時間程減少し、26時間ほどとなっている。自宅での仕事はそれには届かないものの現在約17時間となり、大きく差が縮まっている。自宅での仕事は、COVID-19以前と比較し2倍程度増加していることが確認できる。

(2) 実空間活動からオンライン活動への変容実態

次に、私事活動である買い物活動について変容実態を分析する。本研究では、仕事以外の私事活動における

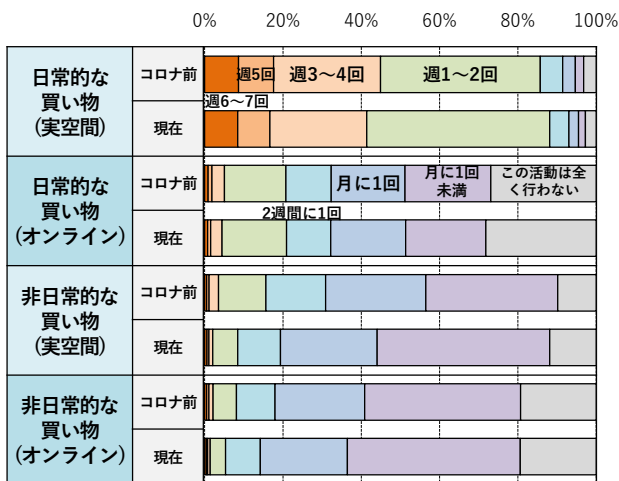


図3 各場所における買い物頻度の変容実態

活動場所の違いは、実空間活動とオンライン活動という違いに基づくと考えられる。例えば、「日常적인買い物」においては、実空間で買い物をする場合、その活動場所はスーパーなどの実店舗がある場所になり、オンライン空間で活動する場合、活動場所は実店舗とは無関係に、自宅や移動中など様々に考えられる。本調査では、実空間での活動については目的地、オンライン活動についてはその活動をよく行う実空間の場所を聴取している。図3に変容実態を示し、考察を以下に記載する。

- 「日常적인買い物」については、実空間での活動は週1~2回と回答した人がやや増加したのみで、大きな変化は見られない。オンライン活動も変化が見られず、半数近くが月に一度未満という低頻度である。このことから、「日常적인買い物」についてはCOVID-19によるオンラインへの転換を全体として確認することはできなかった。
- 「非日常的な買い物」については、実空間での活動の頻度は減少が確認できる。一方でオンライン活動も減少しているため、実空間オンラインともに頻度が減少したということになる。実空間での活動が減少しオンラインが増加したという代替の構造ではなく、買い物という活動そのものの頻度が減少していると考えられる。

5. 活動場所と活動の満足度の関係性の把握

次に5章では、活動の満足度に注目して分析を行う。まず1節にて仕事及び買い物について、勤務先または実空間という基準と比較した相対的な各場所の満足度を把握する。その上で、2節において仕事に焦点を絞り、自宅の満足度別に場所ごとの仕事頻度を図化し、頻度と満足度の関係性を考察する。

(1) 仕事及び買い物の場所別満足度

この節では、場所による満足度の差異を、相対的に把握することを試みる。仕事においては、「固定的な勤務先」を基準とし、これにおける仕事の満足度を10とした場合の各場所の満足度を聴取した。幅は0~20までの21段階である。私事活動においては、実空間での満足度を10とし、オンラインでの満足度を同様に聴取した。これにより、各場所における活動の満足度を基準やその他の場所と比較することが可能となった。

満足度を3刻みで統合し、内訳を示したのが図4、図5である。図の見方としては10の部分が基準と同じであると考えている回答者の数であり、それより左側が基準より低い、右側が基準より高いと考えている回答者の数を示している。以下に考察を記載する。

- まず仕事について考察する。図4によると、最も11以上、基準より満足している人が多いのは「自宅」である。「自宅」での仕事は約4分の1の回答者が勤務先より満足度が高いと考えていることが分かる。一方で、約半数が勤務先より不満であると捉えており、1~3と回答し評価が非常に低い回答者も一定数いる。評価している人としていない人の違いを分析する必要があると考えられる。
- 「共用の職場」「カフェ・喫茶店など」といった他のリモートワーク可能な場所については、「自宅」と比較し満足度が低い。どちらも7割以上が

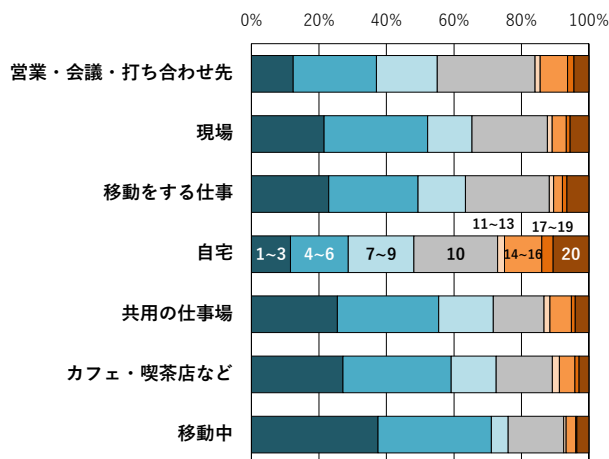


図4 各場所における仕事の相対的満足度

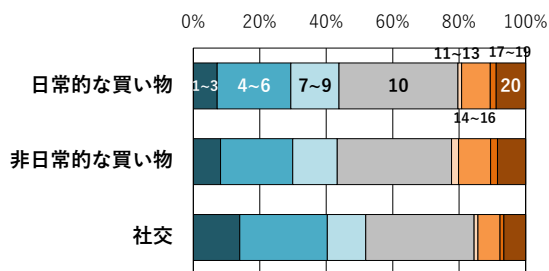


図5 オンラインにおける私事活動の相対的満足度

「勤務先」より満足度が低いとしており、6点以下の割合も「自宅」の倍以上である。このことから、リモートワークが可能といわれる場所は複数あるものの、中でも自宅が適していると考えられる人が多いことが予想される。

- 2) 買い物の満足度に注目すると、仕事と比較し全体として「10」の割合が大きいことが分かる。「日常的な買い物」「非日常的な買い物」についてはどちらも3分の1ほどが10と回答しており、差はないと考えていることが分かる。これは、買い物については実空間でもオンラインでも同じくらい満足している人が多いことを示すが、これがこの2者における活動の質が同じであるからなのか、2者のメリットデメリットをそれぞれ勘案した結果同等であると思っしているのかは追加的な分析が必要である。
- 3) 「社交」については、買い物と比べて満足度の低い回答者が多く、約半数が9以下である。「社交」においては、オンラインが対面を上回ることはないと考えている人が多いとわかる。一方で少数ではあるが11以上の回答もあり、社交において何を重視しているのかによって評価が分かれていると考えられる。

(2) 活動場所と活動の満足度の関係性

この節では、仕事に着目して満足度における場所の選択を差異を比較する。図4における自宅の満足度に着目し、これが1~9の回答者を「自宅<勤務先」、10の回答者を「自宅=勤務先」、11~20の回答者を「自宅>勤務先」とし、3つのグループに分けた。評価指標としては、4章と同様に週当たり仕事時間を用いる。図-6に各満足度の週当たり業務時間の平均値を示す。また図-7は満足度別の職業割合を示している。以下に考察を列挙する。

- 1) 図-6について、まずCOVID-19以前の活動場所から考察する。COVID-19以前においては、満足度による勤務先での業務時間には差異は見られない。一方で自宅における業務時間は「自宅=勤務先」「自宅>勤務先」は10時間強、「自宅<勤務先」は5時間ほどと倍以上の差がある。現在自宅での仕事に満足している人は、COVID-19以前から自宅仕事をした可能性が高いことが分かる。
- 2) 次に現在の業務時間に目を移すと、現在の勤務先での業務時間は、「自宅>勤務先」が特に大きく減少していることが見て取れる。そして、「自宅>勤務先」においては自宅での業務時間は倍増し、勤務先を既に超える時間となっている。自宅での業務時間は現在でも「自宅>勤務先」「自宅=勤務先」「自宅<勤務先」の順になっており、自宅での仕事の満足度が高い人ほど、現在自宅での業務時間が多いこ

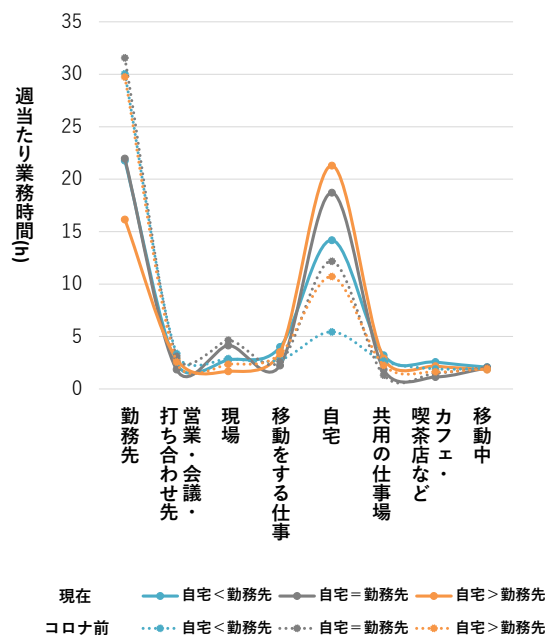


図-6 仕事満足度別の週当たり業務時間

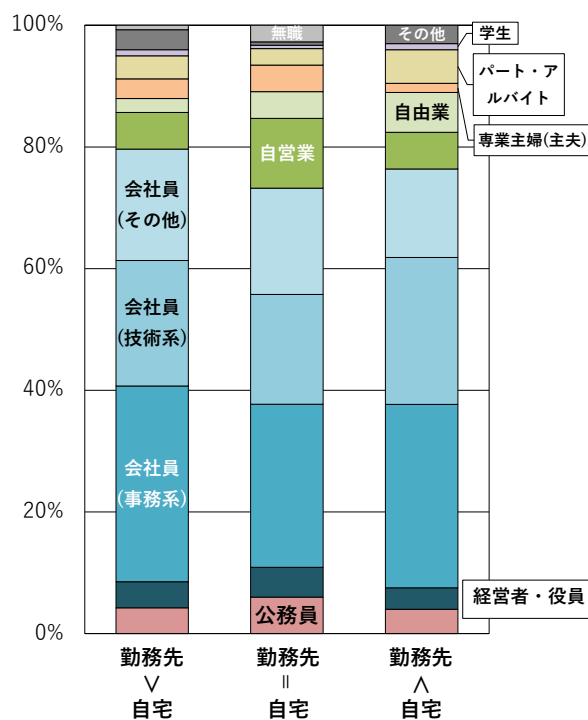


図-7 現在仕事満足度別の職業割合

と分かる。一方、現在自宅での業務時間が長いから自宅の満足度が高くなっているという逆の因果も考えられることには留意すべきである。

- 3) 図-7について、満足度による職業割合の大きな差異は見られないことがわかる。「自宅=勤務先」においては「会社員(その他)」「自営業」等が多いが、これは勤務先及び自宅を選択する頻度が低いため、特に差異を感じていないからであると考えられる。

「自宅>勤務先」と「自宅<勤務先」に大きな差が見られないことから、職業に関わらず実際の活動場所、もしくは個人の属性や価値観により満足度の評価が異なるということが考えられる。

6. おわりに

本研究の主な結果を以下に示す。

- 1) COVID-19による仕事及び買い物の場所の変化についてアンケート調査を用いて明らかにした。
- 2) 場所による活動の満足度の分布を把握したうえで、自宅での仕事に着目し、満足度が高い群において活動頻度が高いことを示した。

本研究の課題を記述する。アンケート回答者は層別化抽出によって選ばれた回答者であるため、単純にこの結果の割合を日本全国に適用することはできないことに留意すべきである。活動の場所選択に寄与する要因を明らかにすることで、現実の人口割合に拡大し、実際の活動場所の分布を推定することができると考えられる。

今後の展望としては、本研究で取り扱った満足度に加え、個人属性や価値観等についても分析しその相互の関係性を明らかにしていくことで、活動選択の要因についてより多面的に論じることができると考えている。その際、満足度は場所への選好という潜在変数が顕在化したものという位置づけが可能である。このように、他の変数との関係性の中で満足度と活動場所選択について論じていくことが、選択要因についての本質的な理解につながると考えられる。

謝辞：本研究は、JSPS科学研究費(20H02265)の助成を得た。また、本研究はトヨタ自動車(株)との共同研究「これからの社会システムとモビリティの在り方研究」での議論を参考とした。この場を借りてお礼申し上げる。

参考文献

- 1) 公益社団法人日本通信販売協会：売上高調査, https://www.jadma.or.jp/statistics/sales_amount/(最終閲覧：2021/02/27)
- 2) 国土交通省：新型コロナによる生活や意識への影響と その変化－新型コロナ生活行動調査 集計結果(速報版)より－, <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/0>

- 01366703.pdf(最終閲覧：2021/02/27)
- 3) パーソル総合研究所：第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査, <https://rc.persol-group.co.jp/research/activity/files/telework-survey4.pdf>(最終閲覧：2021/02/27)
- 4) MUFG：テレワークの労務管理等に関する実態調査, <https://www.mhlw.go.jp/content/11911500/000694957.pdf>(最終閲覧：2021/02/27)
- 5) リクルート住まいカンパニー：新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態, <https://www.recruit-sumai.co.jp/press/upload/799680d5e8e97fa1478bd10ee7bf1812.pdf>(最終閲覧：2021/02/27)
- 6) 武田 陸, 小松崎 諒子, 谷口 守：COVID-19がもたらした生活変化の弾力性－緊急事態宣言前後3断面でのダイアリーデータを用いて－, 都市計画報告集, No.19, pp.311-317, 2020.
- 7) 北野 幸樹, 川岸 梅和, 杉本 弘文：地域居住者の活動実態からみた近隣空間における余暇活動の傾向的特性について－時間的・空間的側面からみた近隣余暇関連施設に関する研究－, 日本建築学会技術報告集, Vol.13, No.26, pp.685-690, 2007.
- 8) 成田 裕介, 深海 隆恒, 趙 暉：都市地域における余暇空間の分類構成とその空間量算出手法に関する研究 東京都目黒区を対象として, 都市計画論文集, Vol.30, p.p.319-324, 1995.
- 9) 大山 雄己, 福山 祥代, 羽藤 英二：活動欲求を考慮した離散-連続モデルによる小滞在発生メカニズムの分析, 都市計画論文集, Vol.49, No.3, pp.375-380, 2014.
- 10) 岡田 将範, 氏原 岳人, 牛尾 亜紀子, 大畑 友紀：マズローの欲求段階説に基づく中心市街地の訪問動機からみた来訪者特性に関する研究, 都市計画論文集, Vol.55, No.3, pp.213-219, 2020.
- 11) 加藤 研二, 松本 昌二：就業者の1週間自宅外自由活動における活動時間・トリップ数決定の構造分析, 都市計画論文集, Vol.42, No.1, pp.38-49, 2007.
- 12) Joshua Auld, Abolfazl (Kouros) Mohammadian, Peter C. Nelson : Empirical Analysis of the Activity-Planning Process, Transportation Research Record, Vol: 2231, issue: 1, pp. 76-84, 2011.
- 13) 宗 健：テレワークに関する実証分析－どのような属性のひとがテレワークをしているのか－, 日本マーケティング学会 カンファレンス・プロシーディングス, Vol.9, 2020.
- 14) リクルートキャリア：新型コロナウイルス禍における働く個人・企業の意識調査トピックス編 テレワークでの働き方の満足度, 新型コロナウイルス禍の影響で導入した人事制度など－2020年9月調査－, <https://www.recruitcareer.co.jp/news/pressrelease/2021/210217-02/>, (最終閲覧：2021/03/04)